

アンケート集計結果

<実施概要>

■ 甲賀市第3次障がい者基本計画（中間見直し）・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画策定のためのアンケート調査

- ・ 配付日：令和5年2月1日
- ・ 回収日：令和5年2月1日～3月31日
- ・ 配付回収方法：郵送

- ・ 配付数：1,000
⇒ 分類別無作為抽出
サービス利用・手帳所持者、サービス利用のみ、手帳所持のみの3つの分類から抽出
- ・ 回答数：515
- ・ 回答率：51.5%

6

アンケート調査結果

(1) 回答者の状況

アンケートに回答した障がいのある人は下図の通りです。

『療育手帳所持者』(55.5%)が最も多く、次いで『身体障害者手帳所持者』(24.7%)となっています。また、現在の生活の場は、「持ち家」(74.4%)が多くを占めています。

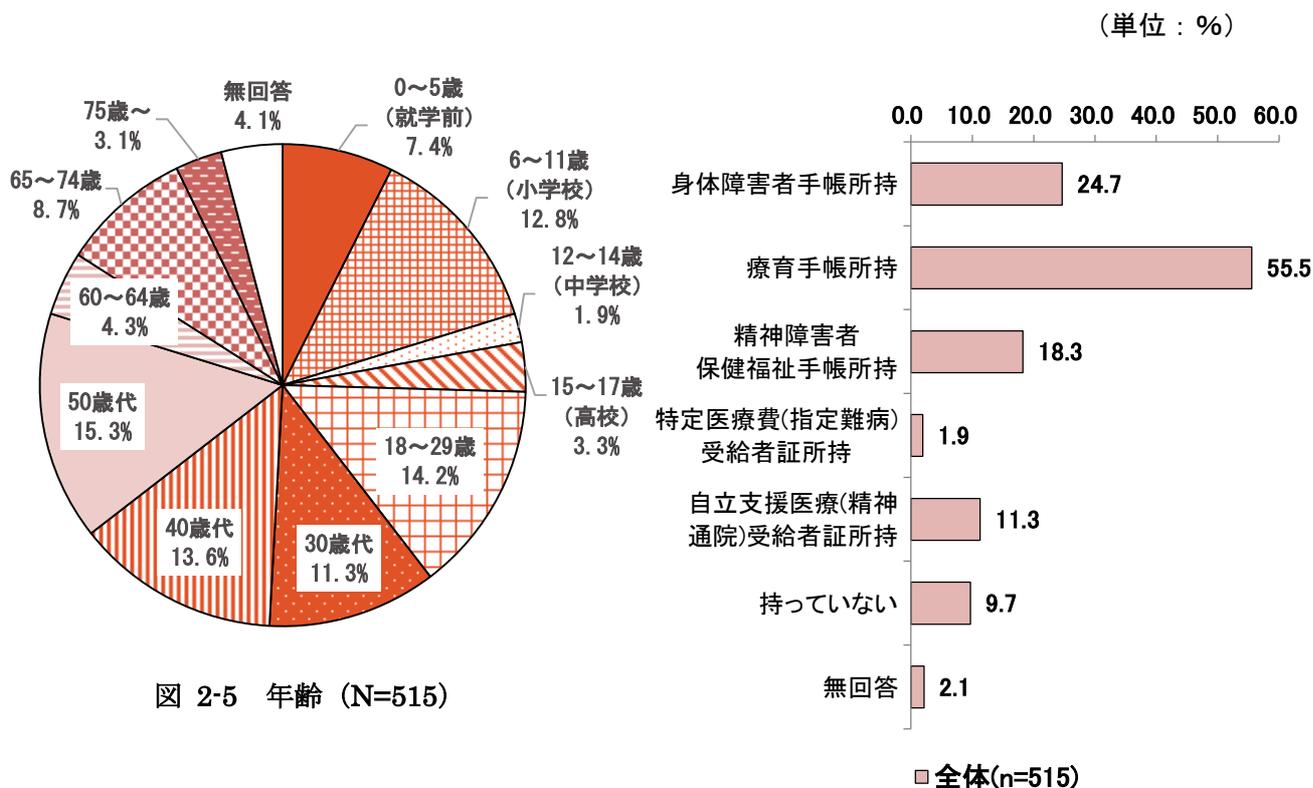


図 2-5 年齢 (N=515)

図 2-6 障がいの種類 (N=515)

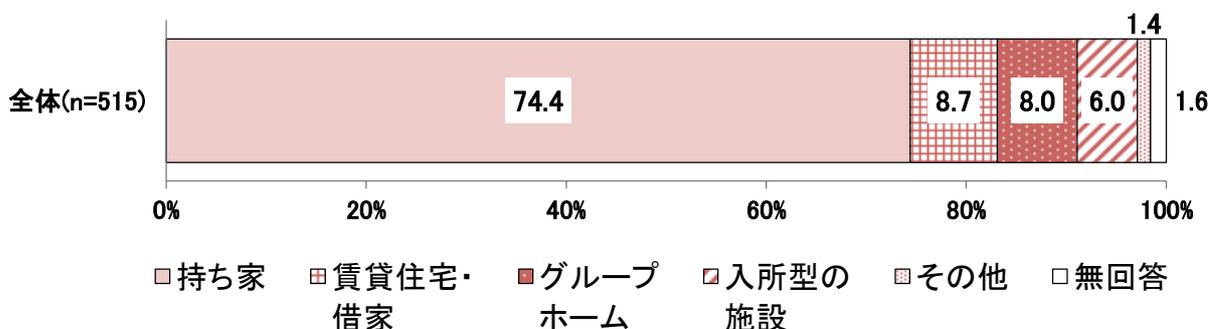


図 2-7 生活の場 (N=515)

(2) 生活^{せいかつ}

主な介護者は「親」(55.0%)が半数以上を占めています。

将来の生活の不安は、「暮らすうえで必要な生活費のこと」(45.6%)、「介助者がいなくなった時のこと」(44.7%)、「病気や健康のこと」(35.5%)の回答率が高くなっています。

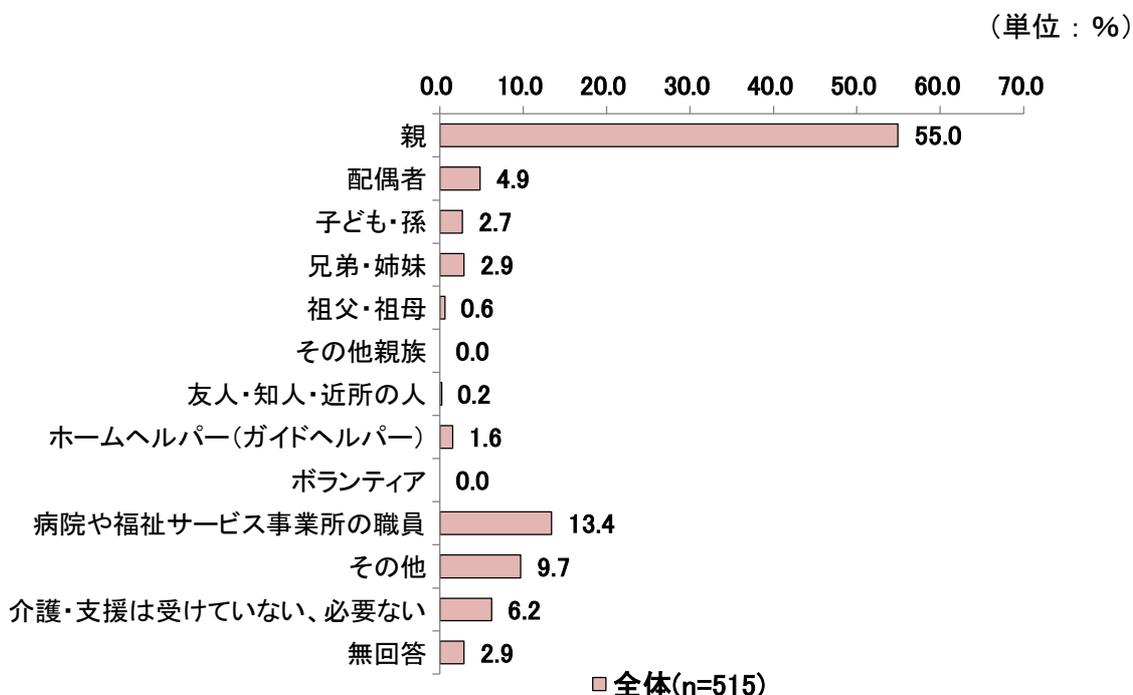


図 2-8 主な介護者 (N=515)

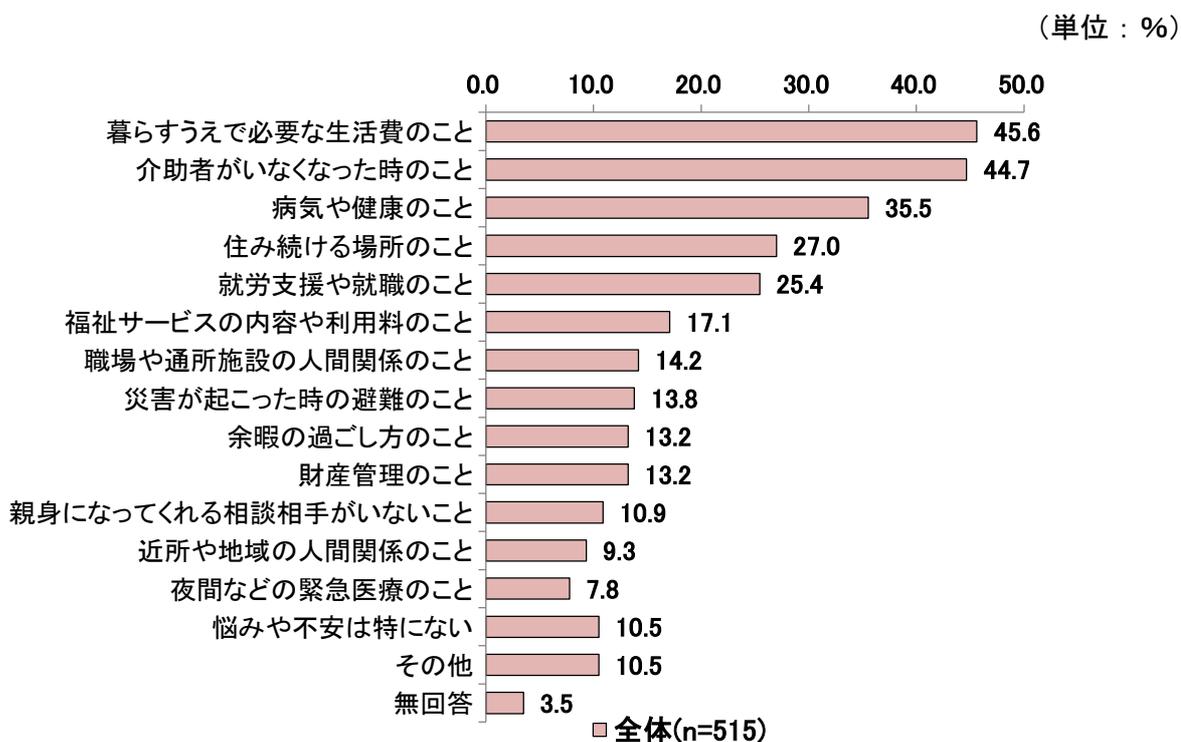


図 2-9 将来の生活の不安 (N=515)

障がい種別でみると、『精神障害者保健福祉手帳所持者』や『自立支援医療（精神通院）受給者証所持者』は、特に「暮らすうえでの生活費」に不安を持っている傾向にあります。

表 2-4 将来の生活の不安（障がい種類別）

	1位	2位	3位
身体障害者手帳所持 (n=127)	介助者がいなくなった時のこと (47.2%)	病気や健康のこと (44.9%)	暮らすうえで必要な生活費のこと (41.7%)
療育手帳所持 (n=286)	介助者がいなくなった時のこと (55.6%)	暮らすうえで必要な生活費のこと (41.3%)	病気や健康のこと (33.9%)
精神障害者保健福祉手帳所持 (n=94)	暮らすうえで必要な生活費のこと (61.7%)	病気や健康のこと (44.7%)	就労支援や就職のこと (35.1%)
特定医療費（指定難病）受給者証所持 (n=10)	住み続ける場所のこと 介助者がいなくなった時のこと (70.0%)	暮らすうえで必要な生活費のこと (50.0%)	病気や健康のこと (30.0%)
自立支援医療（精神通院）受給者証所持 (n=58)	暮らすうえで必要な生活費のこと (62.1%)	病気や健康のこと (46.6%)	介助者がいなくなった時のこと (34.5%)
手帳を持っていない (n=50)	就労支援や就職のこと (44.0%)	暮らすうえで必要な生活費のこと (30.0%)	職場や通所施設の人間関係のこと (26.0%)



(3) 就労^{しゅうろう}

障害者手帳を持っている人は、障がいの種類にかかわらず、3割～6割の人が「就労している」と回答しています。

就労形態については、障がいの種類にかかわらず「就労継続支援B型事業所で働いている」の回答率が高く、『身体障害者手帳所持者』は、「一般企業などで正社員として働いている」や「一般企業などでパート・アルバイト・派遣社員として働いている」の回答率も高くなっています。

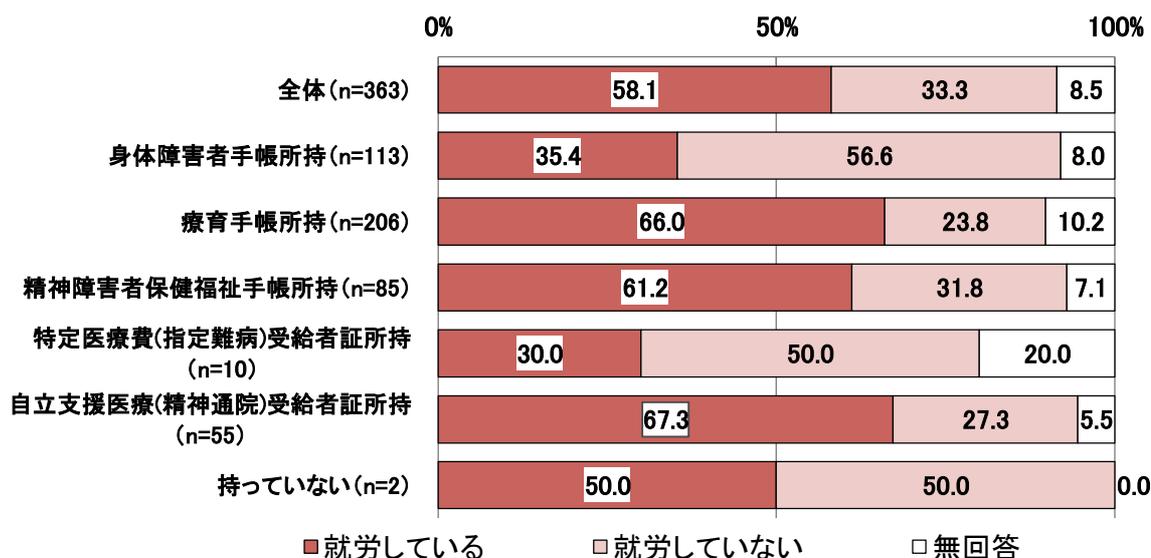


図 2-10 就労状況 (障がい種類別、18歳以上)

(単位：%)

表 2-5 就労形態 (障がい種類別、18歳以上)

	全体	持身体障害者手帳所持	療育手帳所持	祉精神障害者保健福祉	持難特定医療費(指定)	所神通立支援医療(精神)	持っていない
回答者数	211	40	136	52	3	37	1
一般企業などで正社員として働いている	6.6	17.5	3.7	5.8	33.3	5.4	100.0
一般企業などでパート・アルバイト・派遣社員として働いている	10.9	12.5	11.0	5.8	0.0	8.1	0.0
自分で事業をしている	1.4	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自宅で内職をしている	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
就労継続支援A型事業所で働いている(雇用契約あり)	19.0	12.5	17.6	28.8	0.0	24.3	0.0
就労継続支援B型事業所で働いている(雇用契約なし)	50.2	30.0	55.1	53.8	66.7	59.5	0.0
その他	8.1	20.0	9.6	3.8	0.0	0.0	0.0
無回答	3.8	0.0	2.9	1.9	0.0	2.7	0.0

働くために必要なことは、「自分に合った仕事であること」(56.3%)、「身体が元気なこと」(46.4%)、「職場内で障がいのある人に対する理解があること」(45.6%)の回答率が高くなっています。

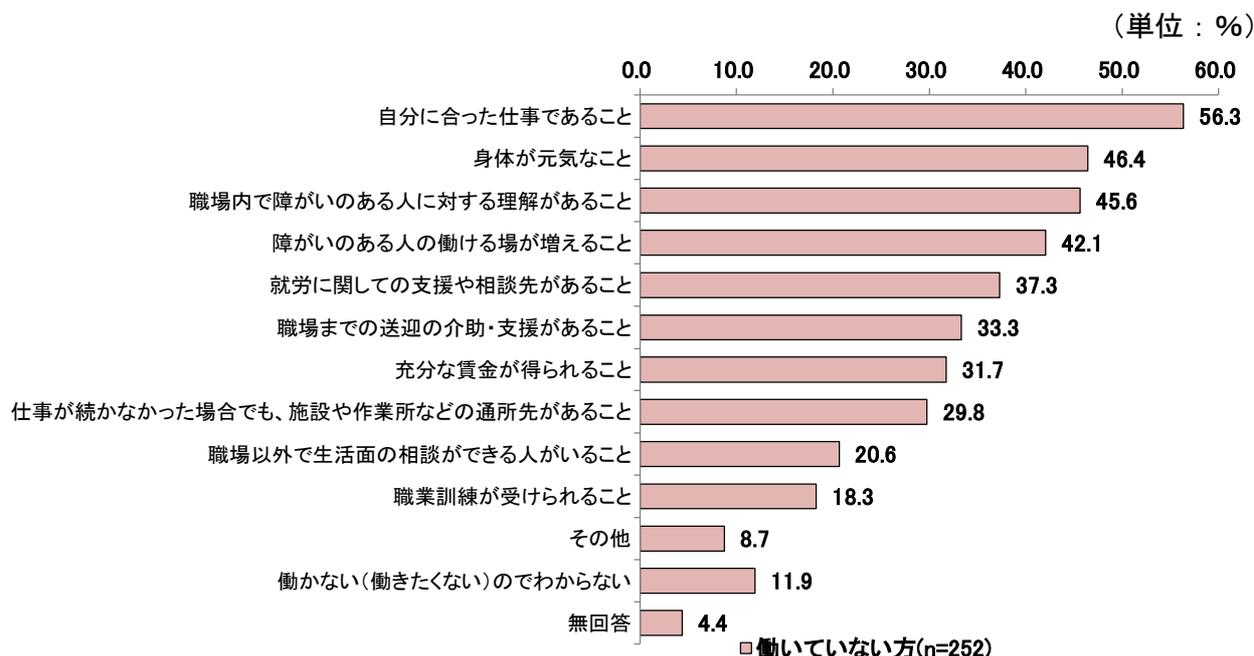


図 2-11 働くために必要なこと (働いていない方対象) (N=252)

障がい種別でみると、上記の3つの条件が、いずれの障がいでも回答率が高い傾向にあります。『特定医療費(指定難病)受給者証所持者』は、特に「職場内で障がいのある人に対する理解があること」の回答率が高く、『療育手帳所持者』は「障がいのある人の働ける場が増えること」の回答率が高い傾向にあります。

表 2-6 働くために必要なこと (障がい種別別、働いていない方対象)

	1位	2位	3位
身体障害者手帳所持 (n=77)	身体が元気なこと (41.6%)	自分に合った仕事であること (36.4%)	職場内で障がいのある人に対する理解があること (33.8%)
療育手帳所持 (n=120)	自分に合った仕事であること (62.5%)	障がいのある人の働ける場が増えること (50.8%)	職場までの送迎の介助・支援があること (50.0%)
精神障害者保健福祉手帳所持 (n=33)	身体が元気なこと (75.8%)	自分に合った仕事であること (60.6%)	障がいのある人の働ける場が増えること (45.5%)
特定医療費(指定難病)受給者証所持 (n=5)	自分に合った仕事であること 身体が元気なこと (60.0%)	職場内で障がいのある人に対する理解があること その他 (40.0%)	十分な賃金が得られること／就労に関しての支援や相談先があること／職場までの送迎の介助・支援があること／職場以外で生活面の相談ができる人がいること／仕事が続かなかった場合でも、施設や作業所などの通所先があること／障がいのある人の働ける場が増えること (20.0%)
自立支援医療(精神通院)受給者証所持 (n=17)	身体が元気なこと (70.6%)	自分に合った仕事であること (58.8%)	仕事が続かなかった場合でも、施設や作業所などの通所先があること／職場内で障がいのある人に対する理解があること (41.2%)
手帳を持っていない (n=43)	自分に合った仕事であること (60.5%)	職場内で障がいのある人に対する理解があること (46.5%)	就労に関しての支援や相談先があること (44.2%)

働くために優先的に取り組んでほしいこととしては、「施設や作業所の充実」(54.4%)、「障がいのある人の就労支援」(49.9%)の回答率が高くなっています。

障がい種別で見ると、『療育手帳所持者』は「施設や作業所の充実」(67.8%)、『特定医療費(指定難病)受給者証所持者』は「障がいのある人の就労支援」(60.0%)が高い傾向にあります。

(単位：%)

表 2-7 働くために優先的に取り組んでほしいこと (障がい種別)

	全 体	帳身 所持 障害 者手 帳持 手	療 育 手 帳 所 持	持健精 福神 祉障 手害 帳者 所保	受(特 給指 者定 証難 所病 持)	受(自 給精 者神 証通 所援 持)療	持 っ て い な い
回答者数	515	127	286	94	10	58	50
施設や作業所の充実	54.4	46.5	67.8	57.4	50.0	55.2	24.0
障がいのある人の就労支援	49.9	42.5	49.0	52.1	60.0	51.7	62.0
就労するための相談先、職業訓練をする場所の充実	39.0	33.1	33.9	50.0	20.0	41.4	54.0
中学校や高校、大学卒業後の進路相談や指導	25.0	15.7	17.5	21.3	10.0	15.5	84.0
その他	7.2	7.9	6.6	6.4	10.0	12.1	6.0
無回答	13.0	19.7	11.2	10.6	30.0	10.3	2.0



(4) 社会参加・防災

自由時間にしたい活動をするために必要なこととしては、「介助者や支援者の付き添い」(41.7%)、「仲間たちと過ごすことのできる場所」(32.8%)、「技術を教えてくれる人・活動を応援してくれる人」(30.3%)の回答率が高くなっています。

障がい種別で見ると、『特定医療費(指定難病)受給者証所持者』は特に「仲間たちと過ごすことのできる場所」(50.0%)を必要としています。また、『精神障害者保健福祉手帳所持者』は、他の障がいよりも「技術を教えてくれる人・活動を応援してくれる人」(34.0%)を必要とする割合が高くなっています。

(単位：%)

表 2-8 自由時間にしたい活動をするために必要なこと(障がい種別)

	全体	身体障害者手帳所持	療育手帳所持	精神障害者保健福祉手帳所持	特定医療費(指定難病)受給者証所持	自立支援医療(精神通院)受給者証所持	持っていない	無回答
回答者数	515	127	286	94	10	58	50	11
介助者や支援者の付き添い	41.7	53.5	51.7	16.0	30.0	20.7	24.0	63.6
仲間たちと過ごすことのできる場所	32.8	23.6	37.8	26.6	50.0	25.9	40.0	36.4
技術を教えてくれる人・活動を応援してくれる人	30.3	16.5	29.0	34.0	20.0	31.0	50.0	36.4
公共交通機関や公共施設の充実・改善	23.5	25.2	23.8	27.7	20.0	20.7	18.0	18.2
スポーツ大会や文化祭などのイベント	11.1	10.2	12.6	9.6	0.0	6.9	12.0	0.0
その他	3.7	1.6	2.4	8.5	10.0	10.3	4.0	0.0
特にない	17.3	18.9	13.6	21.3	10.0	24.1	14.0	0.0
無回答	7.2	7.9	5.9	6.4	30.0	3.4	10.0	18.2

災害で不安に感じる事として、「安全な場所まで避難できるか」(46.0%)、「周囲に障がいの理解があるか」(44.5%)、「家族以外の支援者の介助はあるか」(38.8%)の回答率が高くなっています。

障がい種別で見ると、『身体障害者手帳所持者』は「避難所の設備(トイレ、段差)」(57.5%)、『療育手帳所持者』は「周囲に障がいの理解があるか」(52.4%)と「安全な場所まで避難できるか」「家族以外の支援者の介助はあるか」(45.5%)、「意思伝達(コミュニケーション)」(40.2%)、『精神障害者保健福祉手帳所持者』は「安全な場所まで避難できるか」「避難所でのプライバシー確保」(50.0%)の回答率が高くなっています。

(単位：%)

表 2-9 災害で不安に感じる事 (障がい種別)

	全体	持身体障害者手帳所	療育手帳所持	祉精神障害者保健福祉手帳所持	持難特定(医療費受給者)証所持	所神通立院(支援医療者)証	持っていない
回答者数	515	127	286	94	10	58	50
安全な場所まで避難できるか	46.0	48.8	45.5	50.0	50.0	48.3	54.0
周囲に障がいの理解があるか	44.5	40.9	52.4	40.4	60.0	31.0	36.0
家族以外の支援者の介助はあるか	38.8	40.2	45.5	31.9	60.0	29.3	32.0
避難所の設備(トイレ、段差)	36.5	57.5	35.0	29.8	80.0	27.6	32.0
避難所でのプライバシー確保	34.2	33.1	30.8	50.0	50.0	43.1	34.0
意思伝達(コミュニケーション)	33.2	19.7	40.2	31.9	40.0	29.3	38.0
避難所で相談できる人がいるか	31.7	30.7	32.2	37.2	60.0	36.2	26.0
薬や医療のこと	29.5	35.4	26.9	43.6	50.0	43.1	22.0
災害情報が得られるか	19.4	18.9	16.1	27.7	30.0	27.6	26.0
最寄りの避難所の場所を知らない	10.7	12.6	9.4	19.1	0.0	13.8	8.0
不安に感じることはない	7.4	5.5	6.6	7.4	0.0	8.6	4.0
その他	5.4	6.3	7.0	4.3	10.0	3.4	2.0
無回答	4.9	4.7	4.5	1.1	20.0	5.2	8.0

住居や地域での生活のためのサービス、余暇のために優先的に取り組んでほしいこととして、『身体障害者手帳保持者』は「福祉サービスの充実」(44.9%)、「外出しやすい環境、交通安全、防犯、防災」(44.1%)、『療育手帳所持者』は「住まいの確保」(49.0%)、「福祉サービスの充実」(43.0%)、『精神障害者保健福祉手帳所持者』は「外出しやすい環境、交通安全、防犯、防災」(45.7%)、『指定医療費(指定難病)受給者証所持者』は「福祉サービスの充実」(70.0%)、「身近に受診ができるかかりつけの医療機関の充実」(50.0%)が高い傾向にあります。

(単位：%)

表 2-10 優先してほしい取組(住居・サービス・余暇)(障がい種類別)

	全体	身体障害者手帳所持	療育手帳所持	精神障害者保健福祉手帳所持	特定医療費(指定難病)受給者証所持	自立支援医療(精神通院)受給者証所持	持っていない
回答者数	515	127	286	94	10	58	50
福祉サービスの充実(居宅介護、移動支援、生活訓練等)	39.8	44.9	43.0	38.3	70.0	29.3	24.0
住まいの確保(入所施設・グループホーム等の整備、賃貸アパート等への入居支援)	36.7	28.3	49.0	38.3	20.0	36.2	12.0
外出しやすい環境、交通安全、防犯、防災	36.5	44.1	32.2	45.7	40.0	34.5	34.0
身近に受診ができるかかりつけの医療機関の充実	26.8	24.4	25.5	34.0	50.0	31.0	34.0
学習、文化、スポーツなど余暇や生きがい活動への支援	24.5	14.2	24.8	26.6	20.0	17.2	48.0
金銭管理等の支援	20.2	7.9	22.0	21.3	20.0	22.4	28.0
その他	2.7	3.1	2.4	2.1	0.0	3.4	4.0
無回答	12.0	12.6	11.5	9.6	10.0	13.8	6.0

しみんりかい
(5) 市民理解

障がいに対する市民の理解は、障がいの種類に関わらず、「どちらかといえば進んできている」と「進んできている」を3割以上の方が回答しています。一方で「わからない」という回答も1~3割となっています。

障がいに対する市民の理解を深めるためには、「障がいのある人と地域住民との交流」が必要との回答率が高くなっていますが、『精神障害者保健福祉手帳所持者』は「障がいについての関心を深めるための講演会や研修会、福祉教育」(55.3%)が必要との回答が最も高くなっています。

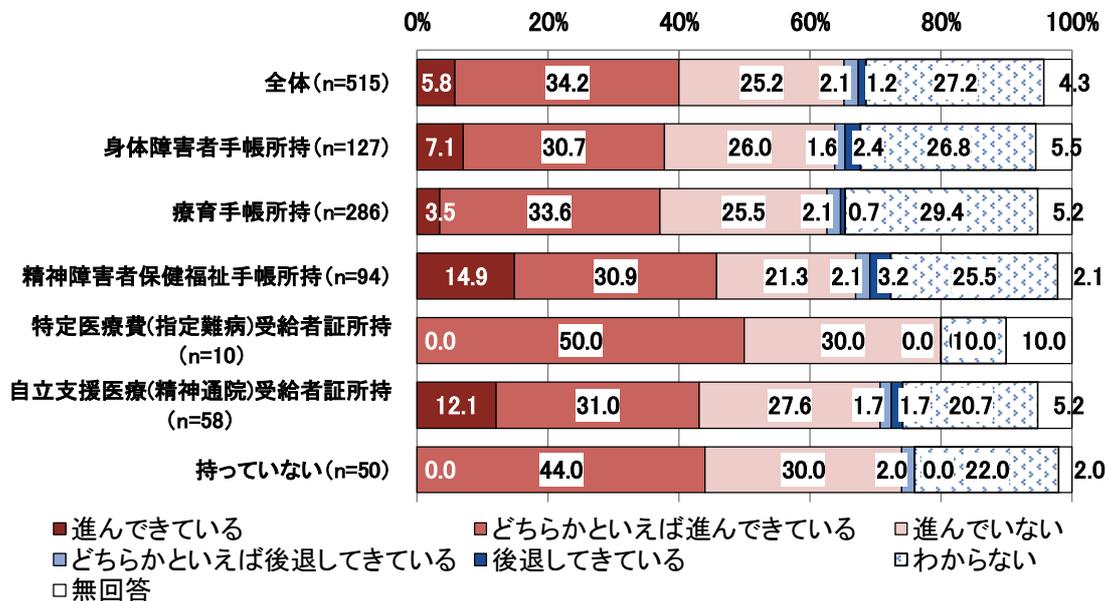


図 2-12 障がいに対する市民の理解度 (障がい種類別)



(単位：%)

表 2-11 障がいに対する市民の理解を深めるために必要なこと（障がい種類別）

	全体	身体障害者手帳所持	療育手帳所持	精神障害者保健福祉手帳所持	特定医療費（指定難病）受給者証所持	自立支援医療（精神通院）受給者証所持	持っていない
回答者数	515	127	286	94	10	58	50
障がいについての関心を深めるための講演会や研修会、福祉教育	42.7	40.2	41.3	55.3	40.0	50.0	36.0
障がいのある人に対するのボランティア活動やボランティア人材育成への支援	39.0	40.2	43.4	31.9	40.0	31.0	32.0
障がいのある人と地域住民の交流	43.3	39.4	49.0	36.2	70.0	34.5	44.0
その他	10.7	10.2	10.1	10.6	10.0	8.6	16.0
無回答	10.5	14.2	10.8	8.5	20.0	8.6	6.0

(単位：%)

表 2-12 優先して取り組むべきこと（共生社会）（障がい種類別）

	全体	持身体障害者手帳所持	療育手帳所持	精神障害者保健福祉手帳所持	持難病（特定）医療費（指定）受給者証所持	所持通院（自立支援）医療（精神）受給者証	持っていない
回答者数	515	127	286	94	10	58	50
障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり	52.8	60.6	58.4	43.6	60.0	39.7	46.0
障がいのある人に対する理解・啓発	50.7	44.9	54.2	55.3	50.0	51.7	42.0
個性と多様性が尊重されるまちづくり	26.6	20.5	25.5	23.4	0.0	19.0	52.0
障がいの有無にかかわらず様々な交流の場づくり	23.9	16.5	26.6	25.5	30.0	25.9	24.0
権利擁護（自分の権利を守ってくれる）制度の普及	17.7	11.8	18.9	26.6	20.0	20.7	12.0
ボランティアの育成・活動支援	16.9	21.3	19.9	10.6	30.0	13.8	4.0
その他	2.5	0.0	1.7	5.3	0.0	5.2	4.0
無回答	11.8	12.6	12.9	7.4	10.0	12.1	8.0

(6) ^{けんりょうご}権利擁護

全体で見ると「いじめ・虐待（家庭・施設・学校・職場）」（25.8%）がもっとも多く、次に「地域社会での孤立（差別・偏見など）」（13.2%）が多くなっています。

『精神障害者保健福祉手帳所持者』は、「プライバシー（個人情報など）の侵害」（16.0%）を受けた経験が多い傾向にあります。

（単位：％）

表 2-13 受けたことがある権利侵害

	全体	身体障害者手帳所持	療育手帳所持	精神障害者保健福祉手帳所持	特定医療費（指定難病）受給者証所持	自立支援医療（精神通院）受給者証所持	持っていない
回答者数	515	127	286	94	10	58	50
いじめ・虐待（家庭・施設・学校・職場）	25.8	17.3	23.1	50.0	20.0	51.7	10.0
寄付金・訪問販売・契約締結の強要	1.9	3.1	0.7	5.3	0.0	6.9	0.0
プライバシー（個人情報など）の侵害	5.4	4.7	3.1	16.0	10.0	13.8	4.0
地域社会での孤立（差別・偏見など）	13.2	15.0	15.0	19.1	20.0	22.4	4.0
その他	3.9	3.1	4.2	6.4	0.0	5.2	4.0
特に権利侵害を受けたことはない	54.4	57.5	53.5	38.3	70.0	27.6	78.0
無回答	8.5	11.8	9.1	3.2	10.0	8.6	6.0

障がい者虐待の通報義務は、59.8%の人が「知らなかった」と回答しており、また、障害者差別解消法による変化は「わからない」(50.1%)、「変わらない」(33.8%)の回答が多くなっています。

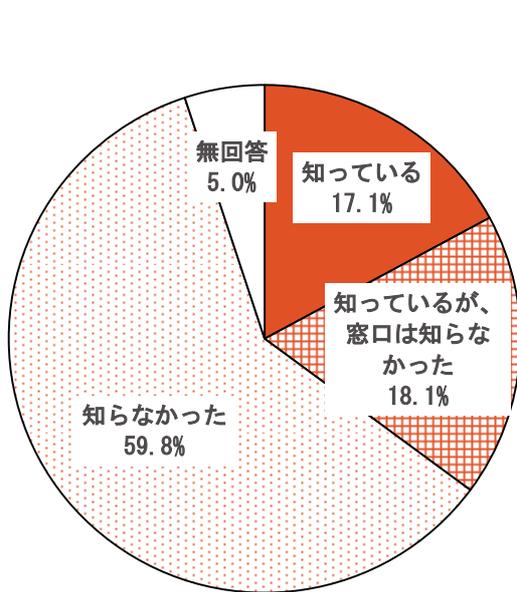


図 2-13 障害者虐待の通報義務の認知度

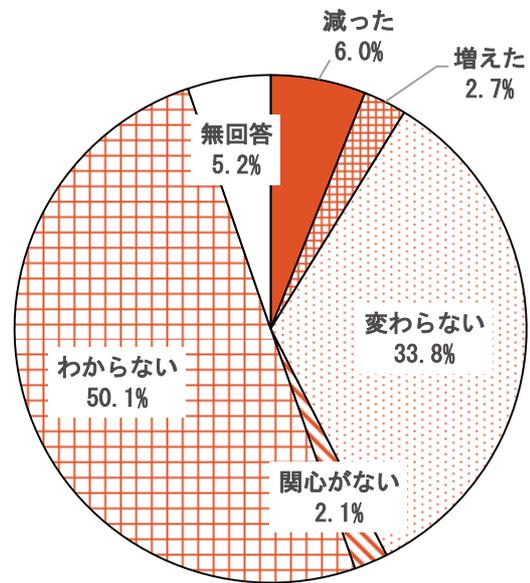


図 2-14 障害者差別解消法による差別や不便さの変化



(7) 教育 きょういく

学校・園生活を送るうえでの問題点として、「通園や通学が大変」(31.3%)や「子どもの障がい特性に応じた教育が不十分」(29.0%)、「他の児童や保護者の理解が得られない」(22.9%)の回答率が高くなっています。

また、優先して取り組むべきこととしては、「発達支援体制の充実」(48.9%)や「放課後や学校の長期休暇などの支援」(38.2%)、「支援を必要とする人とその家族に対しての相談や支援の充実」(33.6%)の回答率が高くなっています。

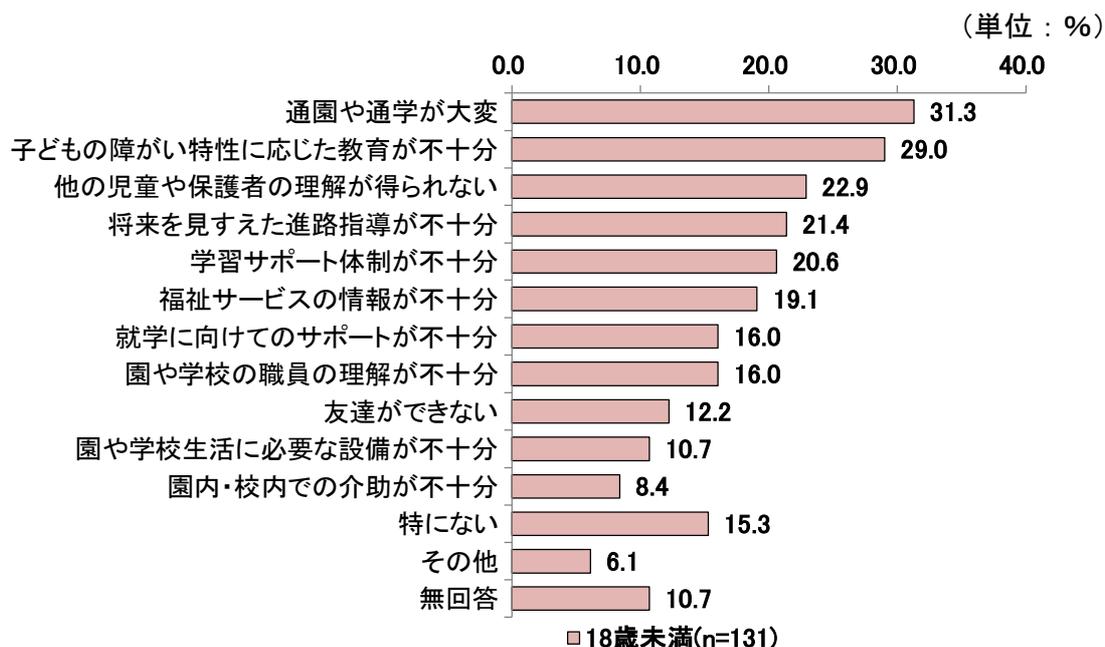


図 2-15 学校・園生活を送るうえでの問題点

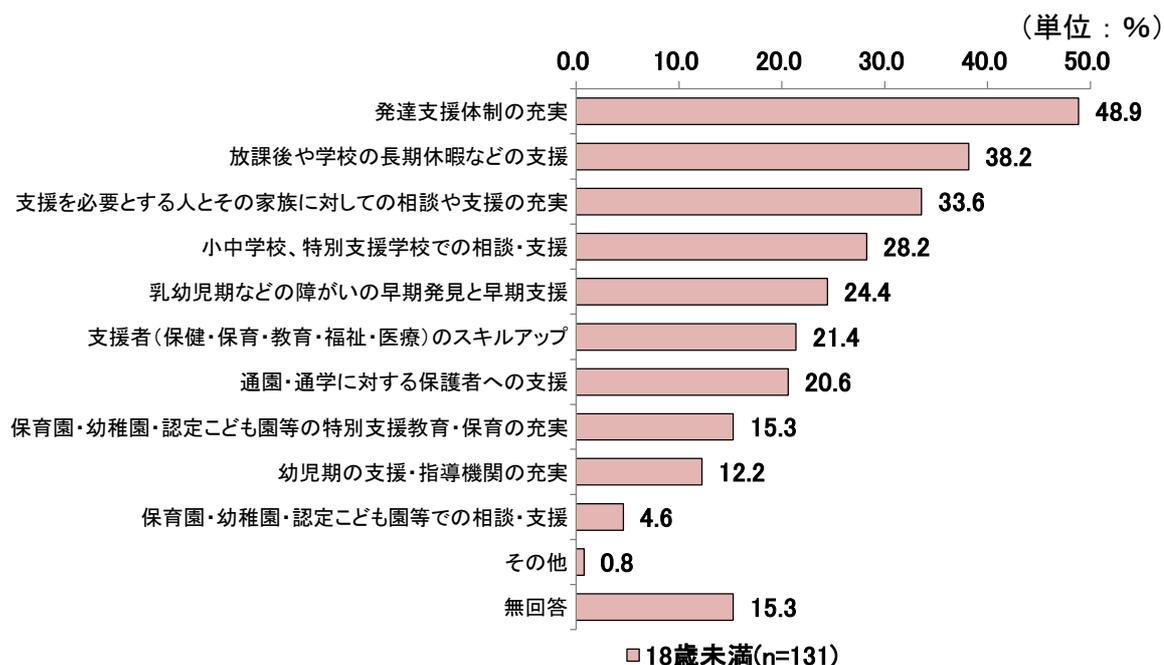


図 2-16 優先して取り組むべきこと (障がい児・保護者支援)

(8) サービス・^{せつび}設備

バリアフリーやユニバーサルデザインについては、35.7%の人が「どちらかといえば進んだ」と回答しています。一方で、「わからない」(28.0%) や、「あまり進んでない」(18.1%) の回答も少なくありません。

サービスで困っていることについては、「特に困っていることはない」(38.8%) の回答率が最も高い一方で、「サービスの利用手続きが大変」(30.9%) と「サービスの内容、利用方法を知らない」(15.3%) の回答も少なくありません。特に、『療育手帳所持者』は「サービスの利用手続きが大変」(31.8%) の回答が、他に比べて高くなっています。

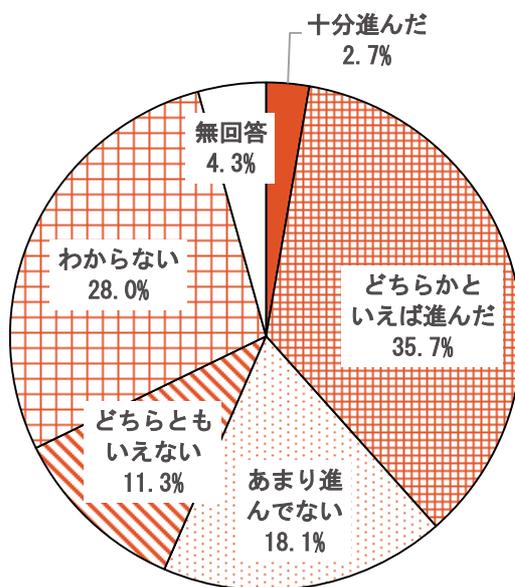


図 2-17 バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進 (N=515)



表 2-14 サービスで困っていること

	全体	身体障害者手帳所持	療育手帳所持	精神障害者保健福祉手帳所持	特定医療費（指定難病）受給者証所持	自立支援医療（精神通院）受給者証所持	持っていない
回答者数	515	127	286	94	10	58	50
サービス利用の手続き（申し込み・訪問調査・契約など）が大変	30.9	27.6	31.8	26.6	50.0	31.0	34.0
サービスの内容、利用方法を知らない	15.3	14.2	16.1	16.0	20.0	19.0	12.0
希望の曜日や時間に対応してもらえる事業所がない	11.8	17.3	15.0	3.2	0.0	1.7	10.0
障害支援区分認定を受けなければならない	11.5	9.4	10.1	11.7	20.0	10.3	18.0
人材不足のため事業所に断られた	8.3	11.0	12.9	1.1	10.0	1.7	4.0
支援内容に不満がある	6.0	6.3	5.6	8.5	0.0	6.9	6.0
医療的ケアなど障がいに対応してもらえる事業所がない	4.9	10.2	5.2	2.1	20.0	0.0	2.0
家族が反対する	1.4	0.8	1.0	2.1	0.0	5.2	2.0
その他	8.7	8.7	9.8	10.6	10.0	8.6	8.0
特に困っていることはない	38.8	33.9	36.0	47.9	10.0	48.3	34.0
無回答	8.3	9.4	9.4	3.2	20.0	1.7	12.0

